

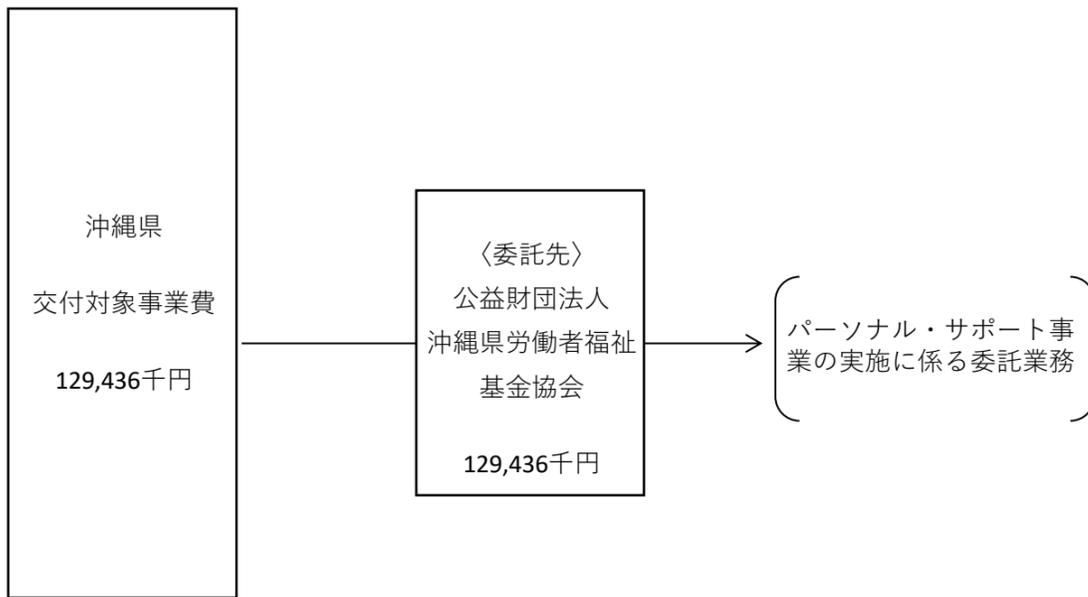
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154	パーソナル・サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—Ⅲ—(10)—ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅱ-2		
事業内容	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者の就労を目的に、パーソナルサポーターと呼ばれる専門の相談員が個別的・継続的に関わり、本人に適した支援をコーディネートし、相談者が就労するまでを支援する。 (就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援)						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	116,086		127,749		124,040
		(b) 予算現額	116,086		134,749		129,947
		(c) 増減額(b-a)	0		7,000		5,907
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	116,086		134,749		129,947
	B. 執行済額		113,957		134,592		129,436
	うち交付金充当額		91,166		107,674		103,548
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.2%		99.9%		99.6%
予算の状況の説明		予算額は、就労支援等を行う委託料を計上しており、執行率は99.6%となっている。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	相談者実人数	目標	560人	560人	610人	610人	
		実績	1,014人	1,219人	1,174人	1,361人	
	延べ相談件数	目標	7,200件	7,200件	7,920件	7,920件	
		実績	16,280件	19,831件	19,866件	20,857件	
進捗状況説明	専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、相談者実人数1,361人、延べ相談件数は20,857件となり、目標を上回った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	新規就職決定者数	目標		280人	305人	305人	305人
		実績		549人	552人	486人	-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」※年平均	目標	-	-	-	-	4.0%
		実績	7.1%	3.4%	2.7%	3.3%	-
達成状況説明	専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、新規就職決定者数は486人となり、目標を上回った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の新規相談者への対応。 那覇市と沖縄市の支援拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援ニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 相談及び支援体制の強化 市町村を含めた地域の支援機関との連携強化を図り拠点から距離のある地域に居住する相談者のニーズに対応していく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 相談員向け研修プログラムを随時見直し、相談員のスキル向上を図る。 相談者の自己理解を深めるための研修を充実させるとともに企業ニーズを把握し相談者の能力との適正なマッチングを行う。 地域の就労支援機関とのネットワーク会等を開催し、同機関と連携した支援を行う。 離島地域等においては、当該地域の支援機関と連携し、リモートセミナーや企業実習を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
129,436	129,436	103,548	25,888	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において、受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

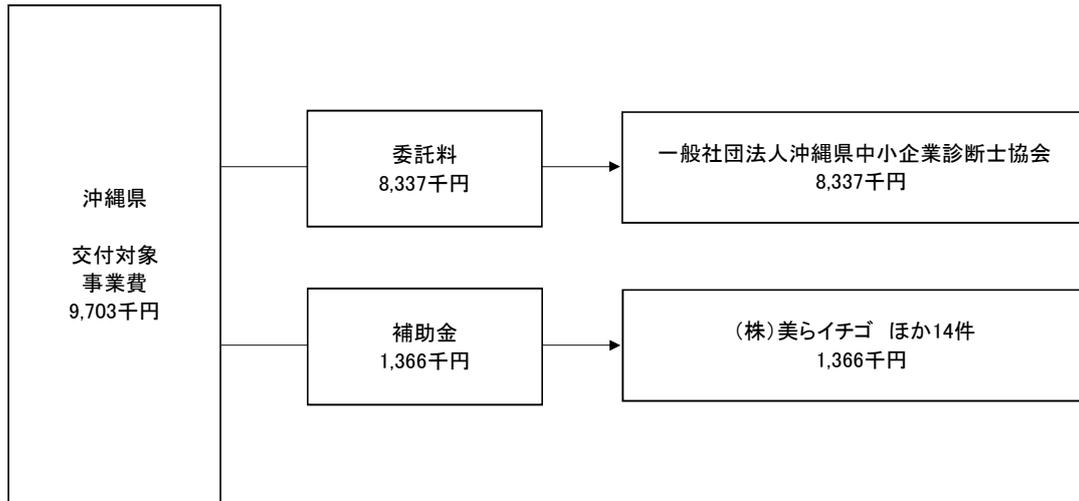
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156	正規雇用化企業応援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア				
担当部署名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2			
事業内容	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,112		21,111		15,000	
		(b) 予算現額	21,112		21,111		12,900	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 2,100	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	21,112		21,111		12,900	
	B. 執行済額		20,558		15,836		9,703	
	うち交付金充当額		16,446		12,669		7,762	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		97.4%		75.0%		75.2%	
予算の状況の説明		執行率は75.2%であり、30人の研修に対する補助を計画していたが、19人の実績となったため、主に補助金において不用が生じた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	県内外での研修者数		目標		55人	55人	30人	
			実績		57人	39人	19人	
	【H29年度活動目標】 既存社員の正社員化実施企業数		目標	25社				
実績			12社					
進捗状況説明	・県内外で行う研修費用に係る旅費及び宿泊費の助成について、7社に対し交付したことにより、県内外での研修者数は19人であった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより従業員研修が減少し、目標に満たなかった。							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数		目標		55人	55人	43人	
			実績		57人	39人	19人	
	達成状況説明	・成果目標である非正規従業員の正規雇用化数については、実績が19人で未達成となっている。 ・達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより従業員研修が減少したことなどが考えられる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだ可能である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少した。 ・正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。 ・正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。 	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。 ・正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
10,158	9,703	7,762	1,941	0	0	455



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

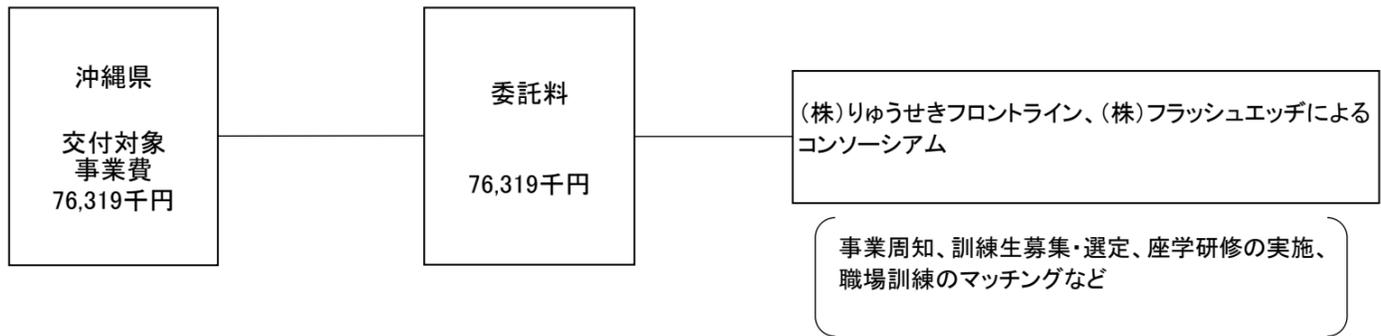
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	158	若年者ジョブトレーニング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-(2)		
事業内容	就職を考える40歳未満求職者を対象に、座学研修、求人企業での職場訓練を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	104,164		103,193		84,900
		(b) 予算現額	104,164		96,091		84,900
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 7,102		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	104,164		96,091		84,900
		B. 執行済額	83,116		81,193		76,319
		うち交付金充当額	66,492		65,954		61,055
		C. 次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	79.8%		84.5%		89.9%
	予算の状況の説明	・新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小して実施したこともあり、訓練生70人の定員に対して実績は43人となり、訓練実施に係る経費が一部執行できなかった。 ・上記の理由により、執行率は89.9%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	1期あたり:座学1ヶ月+職場訓練3ヶ月 南部地区:5期程度 中部地区:5期程度		目標	7期	7期	7期	10期
			実績	8期	11期	7期	11期
	進捗状況説明	南部地区で6期、中部地区で5期、合計11期の訓練を実施して、38名を就職へとつなげた。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
			目標	75%	75%	75%	
	本事業支援による就職率75%		実績	84.1%	86.7%	88.4%	
		達成状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響で訓練生は減少したものの、座学研修期間を利用した企業とのマッチングなど、きめ細やかな就職支援を実施したことで、成果目標を上回る88.4%の就職率を達成した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①近年、沖縄県内の雇用情勢は改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、完全失業率は悪化している。特に、景気悪化の影響を受けやすい若年者の雇用情勢が悪化している。 ②新規学卒者の内定率も低下しており、今後は未内定者への支援の必要性がより一層高まることが想定される。 ③令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、感染症対策のため、各期の定員を減らして実施した。	①雇用情勢が変化する中で、業種によって状況が異なるため、訓練生と受け入れ企業のマッチングがより重要となる。 ②新規学卒者の増加が想定されるなど、対象者の年齢層が変わると見込まれるため、その世代にあわせた周知広報を検討する必要がある。 ③座学研修と職場訓練の両方で、関係者全員に新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要がある。
今後の取り組み方針		
①状況に応じたマッチングができるように、受け入れ企業の新規開拓にも力を入れる。 ②新規学卒者の増加が見込まれることから、SNS等のインターネットを用いた広報を増やすなど、対象者を意識した周知広報を実施する。 ③座学研修、職場訓練ともに感染症対策を周知・徹底して、切れ目なく支援を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
76,319	76,319	61,055	15,264	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える ○費目・使途については、必要最小限との支出になっているかを書類等により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

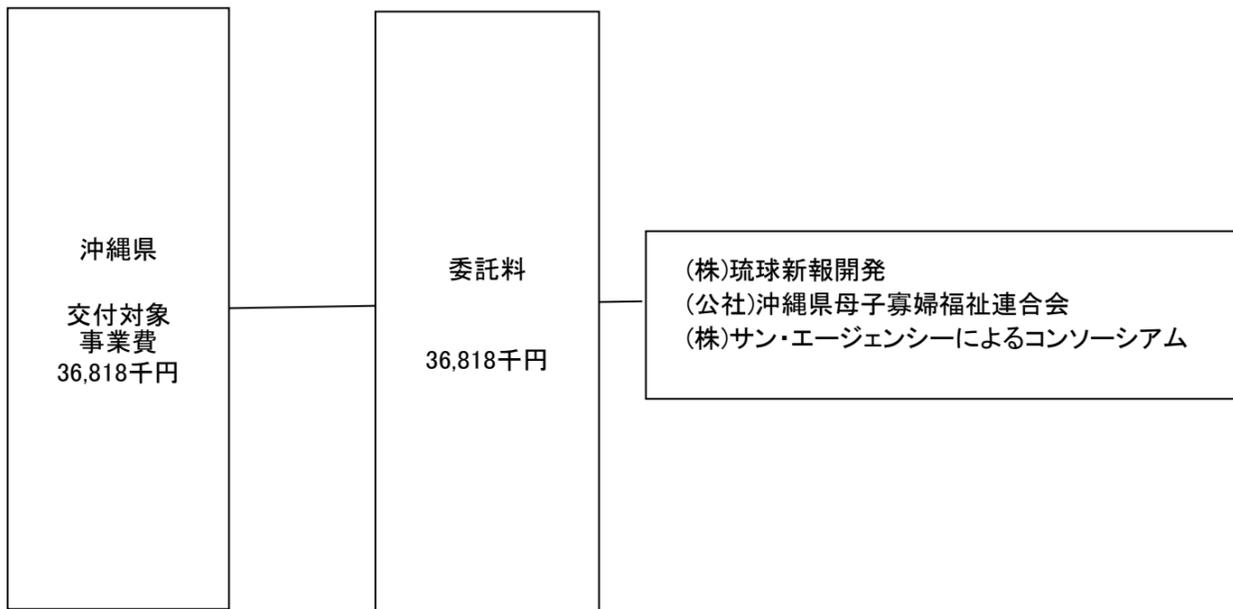
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者の支援 Ⅲ-2		
事業内容	ひとり親の方や40代・50代の中高年齢者の求職者を対象に、個々の状況に応じて、事前研修と職場訓練を組み合わせ実施し、安定雇用に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
		(a) 当初予算額	51,935		42,744		37,000
		(b) 予算現額	39,883		42,744		37,000
		(c) 増減額(b-a)	▲ 12,052		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		39,883		42,744		37,000
	B. 執行済額		32,441		37,862		36,818
	うち交付金充当額		25,953		30,290		29,454
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		81.3%		88.6%		99.5%
予算の状況の説明		沖縄県の雇用状況の改善を図るため、平成30年度から新規事業として、事前研修と職場訓練に要する経費として委託料を計上しており、執行率は99.5%となっている。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	研修受講者数		目標	50人	50人	50人	
			実績	65人	77人	73人	
進捗状況説明	研修受講者数の実績は、目標50人に対し、実績73人となり目標を上回った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H30年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	本事業の支援による就職率		目標	85%	85%	85%	
			実績	72%	72%	55%	85%
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所: 沖縄県「労働力調査」		目標	-	-	-	4.0%
			実績	3.4%	3.4%	2.7%	3.3%
達成状況説明	研修受講者数73人に対し就職者数62人(就職率85%)となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に伴う企業の採用控え(新規登録企業の減少)への対応	各種広報ツールを利用した企業に対する事業周知活動の強化
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した情報発信や求職者支援を行い個々求職者の就労意欲を高めつつ、就職につなげる。 ・求職者が希望する職種の受入企業を開拓し、登録企業数の拡大を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,818	36,818	29,454	7,364	0	0	0



資金の流 れ、費目 の点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・用途について確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

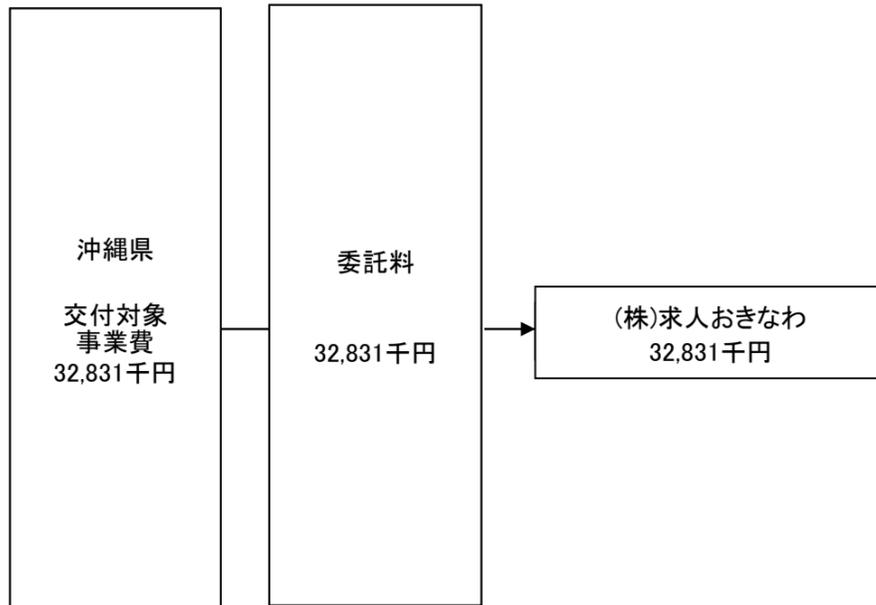
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	160	地域巡回マッチングプログラム事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア				
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2			
事業内容	求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促し、求職者を就職につなげるため、県内各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)において、地元中小企業を中心とした求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
		(a) 当初予算額	21,915		23,114		18,800	
		(b) 予算現額	21,915		23,114		33,157	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		14,357	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	21,915		23,114		33,157	
		B. 執行済額	21,436		22,986		32,831	
		うち交付金充当額	17,149		18,373		26,265	
		C. 次年度繰越額	0		0		0	
		執行率(%) (B/A)	97.8%		99.4%		99.0%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、開催規模を縮小し、回数を当初5回から10回に変更して開催した。 							
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)	進捗状況						
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
		合同就職説明・面接会の参加求職者数	目標	950人	326人	326人	326人	
			実績	1,036人	512人	433人	683人	
		参加企業数	目標		138社	138社	138社	
			実績		189社	132社	125社	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明・面接会の参加求職者数は、目標326人に対し、実績683人で目標達成している。 ・平成30年度より参加企業数を活動目標(指標)に追加。目標138社に対し実績125社で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、離島の求職者が少ないため参加企業が少なかったことによるものである。 							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
		合同就職説明・面接会の参加求職者の就職率	目標		8.3%	8.3%	8.3%	
			実績		9.2%	7.2%	5.3%	
		達成状況説明	合同就職説明・面接会の参加求職者の就職率については、目標8.3%に対し、実績5.3%(パート・アルバイトの就職除く)で目標達成できなかった。達成できなかった主な理由は、参加求職者の参加理由が企業や就職関連の情報収集等の就職活動準備段階だったことによるものである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動を求人検索サイトを通じて行う求職者が増えている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、参加求職者数が増加した一方で、県内企業の採用控えにより観光関連の参加企業は減少した。 	<p>マッチング効果を高めるため、参加求職者に対して職場見学を促すほか、ウェブサイトを活用した企業情報の発信力を高める必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>求人検索サイトで就職活動をする求職者に対するため、参加企業に対して採用情報に特化したホームページの支援を行い採用力の向上を図るとともに、求職者がこれまで興味のない業界への応募を促す。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,831	32,831	26,265	6,566	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

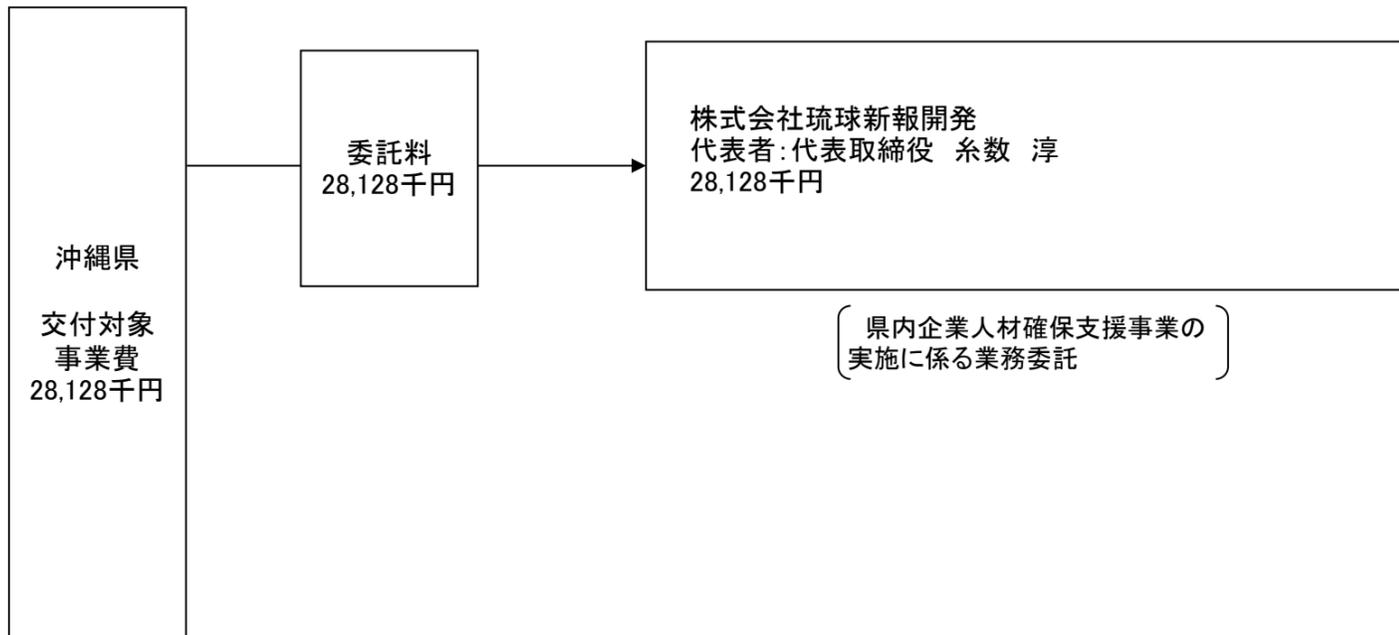
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114	県内企業人材確保支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
		(a) 当初予算額			31,709		29,172
		(b) 予算現額			31,709		29,172
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			31,709		29,172
		B. 執行済額			27,319		28,128
		うち交付金充当額			21,855		22,502
		C. 次年度繰越額			0		0
		執行率(%) (B/A)			86.2%		96.4%
予算の状況の説明	・県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行うため、委託料を計上した。 ・執行率は96.4%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県内就職・UIターン等希望者に係る周知(相談)件数300件		目標		300件	300件	
			実績		614件	1168件	
進捗状況説明	県外での合同企業説明会の開催や、県外大学への訪問等により、UIターン就職希望者の相談対応延べ1168件を達成することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数22人		目標	22件	22件	22件	
			実績	12件	12件	52件	
	達成状況説明	令和元年度から本事業の周知及びUIターン就職を希望する学生・一般の方々を引き続き支援してきたこと等により、成果目標である県内中小企業への内定件数は52件となり目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・UIターンを希望する学生に本事業の周知が届いておらず、活用まで至っていないケースがある。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光業界等の求人が取り下げとなるほか、対面での相談対応や就職相談会等の開催が難しく、求職者と接点を持つ機会が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用中のUIターン求職者へ引き続き多様な求人情報を提供しつつ、県外大学等への訪問等により、本事業の周知を図っていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた、新たなイベントの実施方法や事業PR方法の検討が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・UIターン求職者が個別に希望する業界等、必要に応じ個別の求人開拓を行うとともに、県内中小企業に対し本事業の積極的な利用を促すことで、求人情報等の充実を図り、UIターン求職者の利用増につなげていく。 ・県外大学の就職相談会等、既存のイベントのオンライン化に対応し引き続き県外学生等への事業周知を図るほか、本事業の相談対応業務等についてもオンラインでの活用を勧めていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,128	28,128	22,502	5,626	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該委託事業者は令和元年度に実施した公募型プロポーザル方式により決定しており、元年度以降の実績等を鑑み令和2年度も委託事業者としている。 ○費目・使途については、完了検査により、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

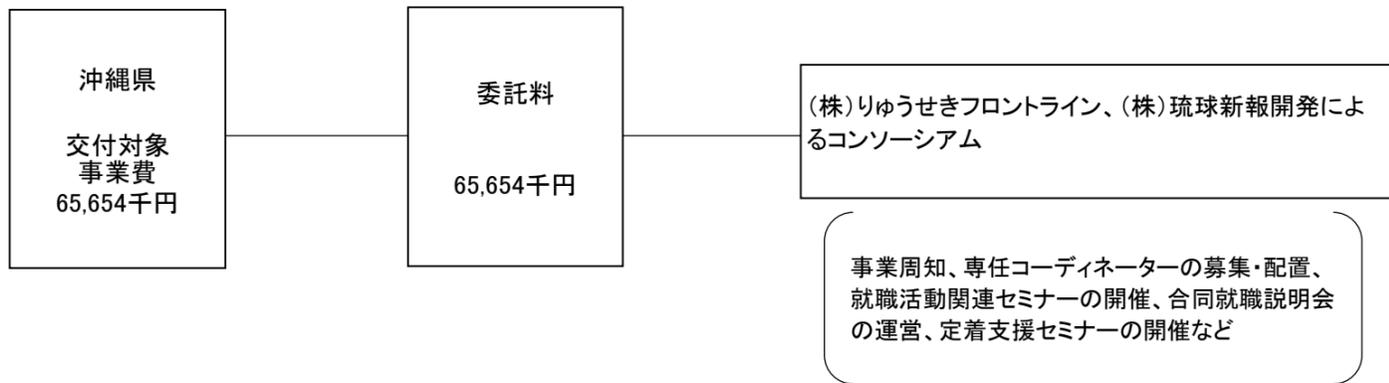
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	151	新規学卒者等総合就職支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	①本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施する。 ②若年者の離職の防止のための支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	84,672		85,294		51,500
		(b) 予算現額	84,672		85,294		68,632
		(c) 増減額(b-a)	0		0		17,132
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	84,672		85,294		68,632
	B. 執行済額		82,523		81,664		65,654
	うち交付金充当額		66,018		65,332		52,523
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.5%		95.7%		95.7%
予算の状況の説明		執行率は95.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	大学等への専任コーディネーターの配置	目標	12名	10名	10名	5名	
		実績	12名	10名	10名	5名	
	定着セミナー、内定者セミナー等の開催	目標	-	24回	24回		
		実績	25回	25回	24回		
進捗状況説明	大学等へ専任コーディネーターを5名配置し、618名に就職に関する支援を行った。また、各種セミナーを17回開催した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	専任コーディネーター支援による内定率	目標		85%	85.0%	85.0%	
		実績			85.9%	89.1%	87.2%
	大学等への専任コーディネーターの配置	目標		10名	10名		
		実績		10名	10名		
	達成状況説明	専任コーディネーターの各大学への配置について、5名配置し、目標を達成できた。また、当該専任コーディネーターによる大学生等への就職支援について、支援による内定率が87.2%となり目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で合同就職説明会の中止や規模縮小等、学生と企業の接触機会が減少したため、新規学卒者においては不安を抱えている。 また、その影響から就職活動に対して消極層と積極層といった二極化する恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生と企業の接触機会を増やす取組が必要である。 就職活動に消極的な学生の就職活動の早期化を促すよう大学側との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの実施を行うことで就職活動意識啓発を促すことが必要である。
今後の取り組み方針		
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、コーディネーターによる支援体制を強化し、また合同就職説明会・面接会をオンラインでも開催する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
65,654	65,654	52,523	13,131	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募プロポーザル方式により実績、実施体制等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的に必要なものになっているかを書類等により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

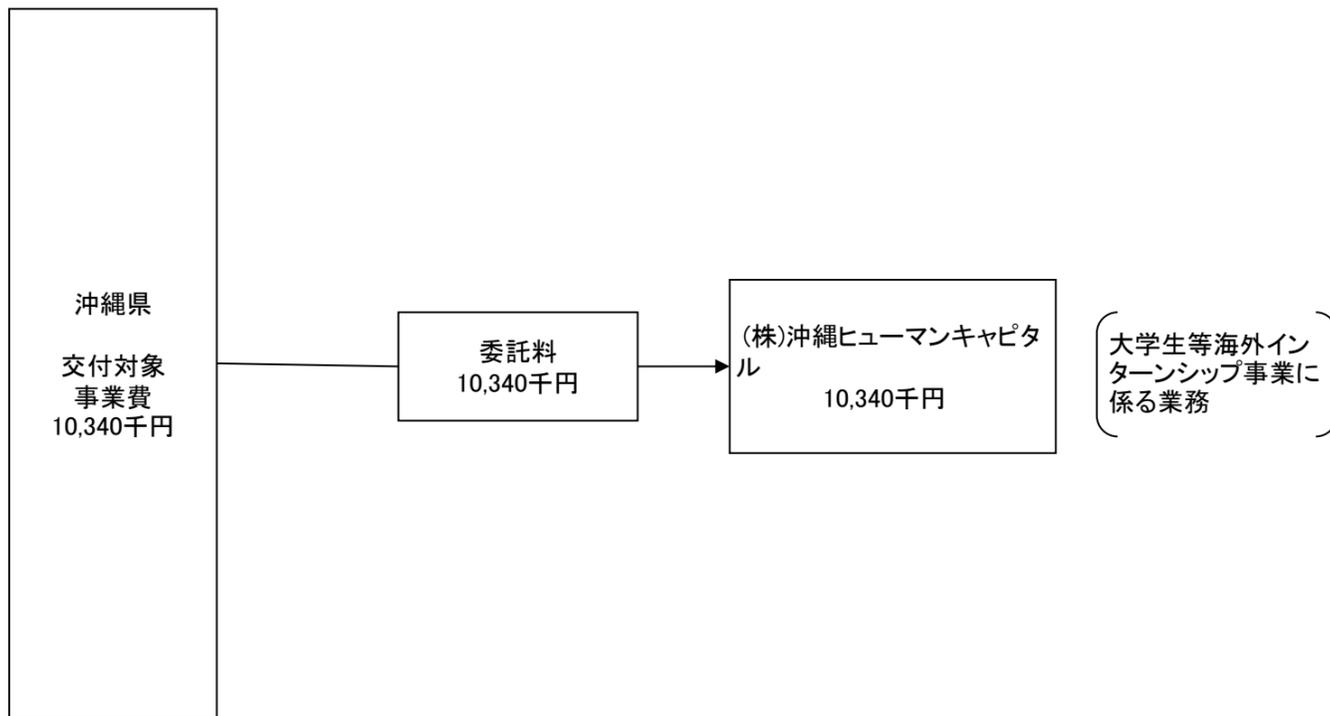
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	153	大学生等海外インターンシップ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2		
事業内容	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
		(a) 当初予算額	43,542		43,309		35,800
		(b) 予算現額	43,542		43,309		10,471
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 25,329
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	43,542		43,309		10,471
		B. 執行済額	42,071		38,668		10,340
		うち交付金充当額	33,657		30,934		8,272
		C. 次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	96.6%		89.3%		98.7%
予算の状況の説明	・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により海外へのインターンシップの派遣が困難になったことから、予算の減額を行った。 ・執行率は、98.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	短期インターンシップ派遣者数		目標	132	96	96	108
			実績	131	95	91	112
進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣を伴う短期インターンシップは実施できなかったが、WEB形式でのインターンシップを実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	就業意識の変化があった参加者が80%以上であることを含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標	80%以上	80%以上	80%以上	
			実績	87.36%	75.24%	81.89%	
	達成状況説明	就業意識の変化(80%)をアンケートで検証し、他業種等に興味がわいてきたと回答した者が81.89%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、若年者の雇用情勢が悪化したことで、より集中的に若年者の雇用支援を実施する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の流行により、依然として海外への学生派遣が困難な情勢となっている。 	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の本事業の実施は困難となっているものの、若年者の雇用情勢が悪化しており、より集中的に若年者の雇用支援策を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
令和3年度における本事業の実施は困難であるが、アンケート調査やこれまでの事業成果を踏まえ、大学生等を対象に職業観の育成や就労意識の向上を目的とした施策の展開を検討する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,340	10,340	8,272	2,068	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

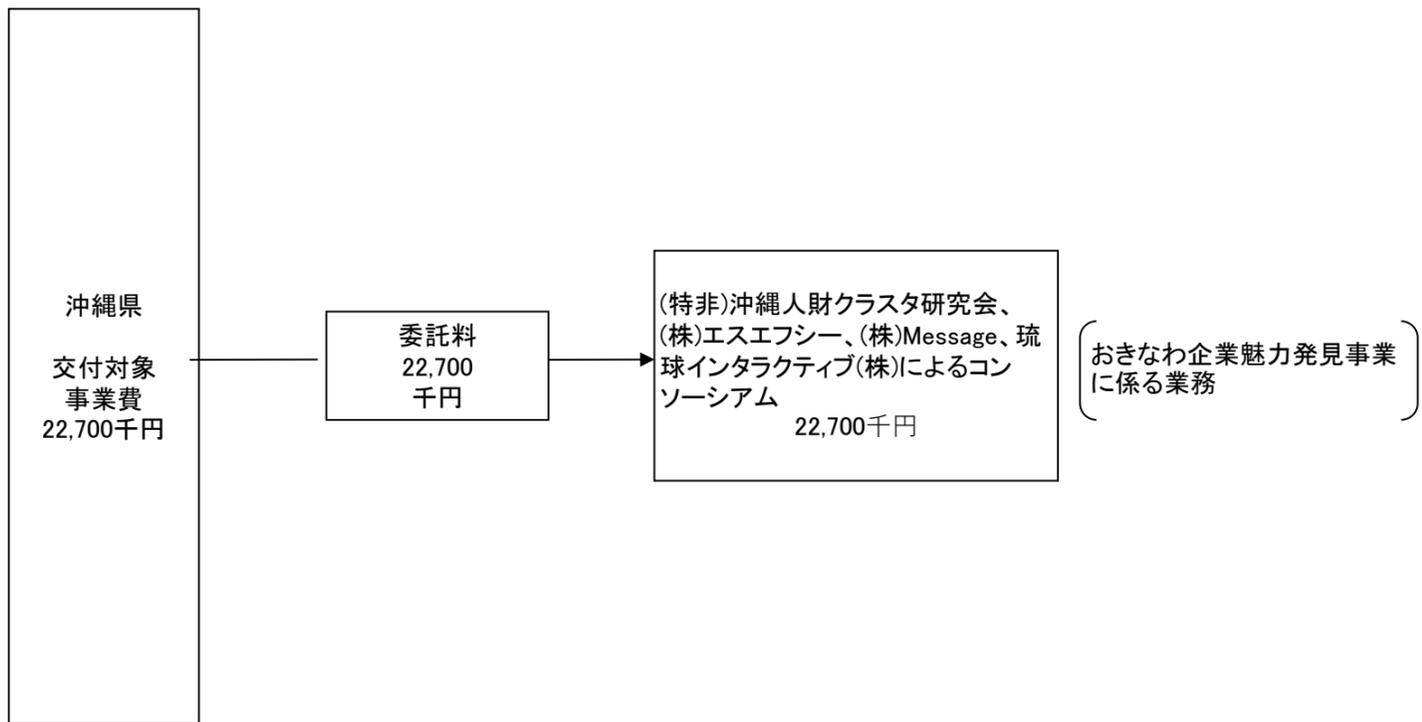
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155	おきなわ企業魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	県内大学1~3年生、短大・専門学校生1年生の職業選択の幅を広げ、就業意識の向上を図るため、県内企業での就業体験及び事前研修の実施、県内中小企業のインターンシップ等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,643		36,228		27,700
		(b) 予算現額	34,643		36,228		22,700
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 5,000
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	34,643		36,228		22,700
	B. 執行済額		34,484		35,831		22,700
	うち交付金充当額		27,587		28,665		18,160
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.5%		98.9%		100.0%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を縮小して実施した。 ・執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	大学生等の企業体験者数		目標	300名	180名	120名	80名
			実績	181名	146名	102名	65名
	【H29以前の活動目標】 企業体験受入企業の開拓		目標	100名			
			実績	74社			
進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップへの参加に慎重な学生が見受けられ、目標未達成となっている。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H26年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標		80%以上	80%以上	
			実績		71.2%	80.6%	
	【H30以前の成果目標】 アンケートによる就業意識の変化(中小企業や仕事に対するイメージアップ)		目標	80%			
			実績	75%			
	達成状況説明	県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がったか(80%以上)をアンケートで検証し、職業選択の幅が広がったと回答した者が80.6%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症の影響から、インターンシップへの参加或いは受入に慎重な学生や企業が見受けられる。	コロナ渦におけるインターンシップの実施方法について検討を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
新型コロナウイルス感染症の影響や学生及び企業のニーズを踏まえ、オンラインの活用など感染症対策を徹底したうえで、効果的な事業実施を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,700	22,700	18,160	4,540	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

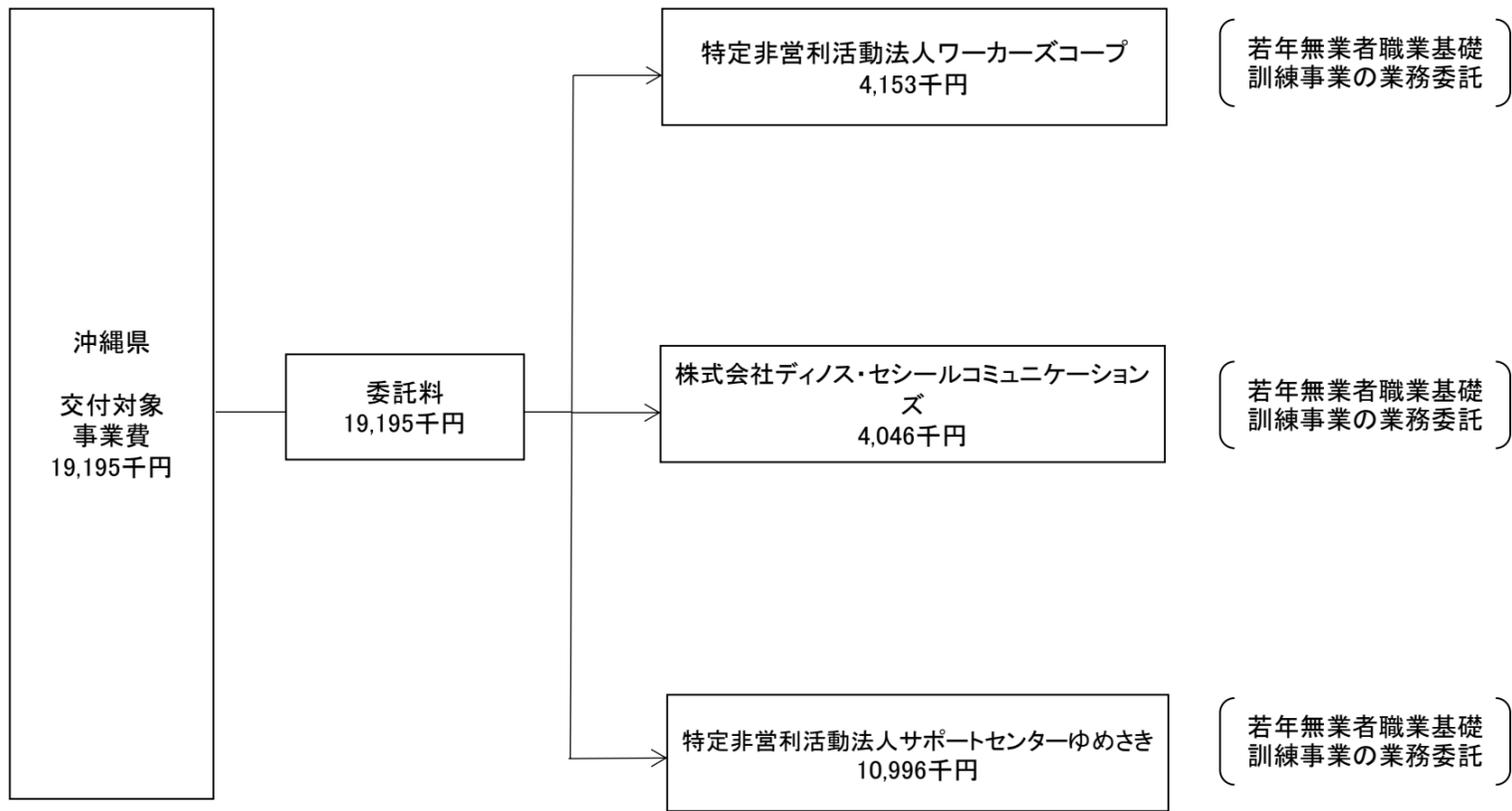
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	若年無業者職業基礎訓練事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
担当部課名	商工労働部労働政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進			
事業内容	無業状態にある15~39歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,021		31,595		23,232	
		(b) 予算現額	31,021		31,595		23,232	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	31,021		31,595		23,232	
	B. 執行済額		25,395		26,849		19,195	
	うち交付金充当額		20,316		21,479		15,356	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		81.9%		85.0%		82.6%	
予算の状況の説明		・予算は職業基礎訓練に係る委託料となっており、執行率は82.6%である。 ・不用額4,037千円が発生した理由は、当初目標のとおり6回の訓練を実施したが、訓練生の退校や欠席により訓練経費及び訓練手当における委託料の実績減が生じたことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	若年無業者の職業的な自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎職業訓練の実施。(訓練回数6回)		目標	7回	8回	8回	7回	
		実績	9回	8回	9回	6回		
進捗状況説明		令和2年度については、新型コロナウイルスの感染拡大により、受託希望業者の減少、訓練実施開始の遅延等を鑑み、当初目標の7回開催から6回開催に計画を変更し訓練を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	訓練受講者(50名)の内、若年無業者状態(ニート状態)からの改善→40名以上(80%以上)		目標	90%	80%	80%	80%以上	80%
			実績	89.5%	91.0%	90.0%	92.3%	-
達成状況説明		訓練生52名中、訓練終了後に就職した者は20名、進学は1名、就職活動中の者は27名となり、合計48名が若年無業者状態(ニート状態)から改善した。改善率は92.3%で目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへの実施した訓練需要を踏まえ50人分で措置した。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訓練時における集団感染が発生する恐れが生じたことから、対策を講じる必要がある。 サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。 訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、定員を考慮し、若年無業者が訓練受講機会を確保できるように設定する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練コースの設定にあたっては、若年無業者が受講の機会及び選択の機会を確保できるように関係機関と調整し、訓練時期や場所、定員を考慮し決定する。 集団感染を防止するため、訓練受託業者に対し、集団感染対策を講じるよう契約内容を改めた。 訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域若者サポートステーション、親族等と連携して訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き早期に訓練委託先の公募から決定までを行い、訓練生及び訓練回数の確保に努める。 若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。 訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,195	19,195	15,356	3,839	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者は、公募(プロポーザル方式)を行い選定している。 委託料については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。 委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額。 訓練生に支給される各種手当は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(旧:雇用対策法)に基づく支給単価と同額。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

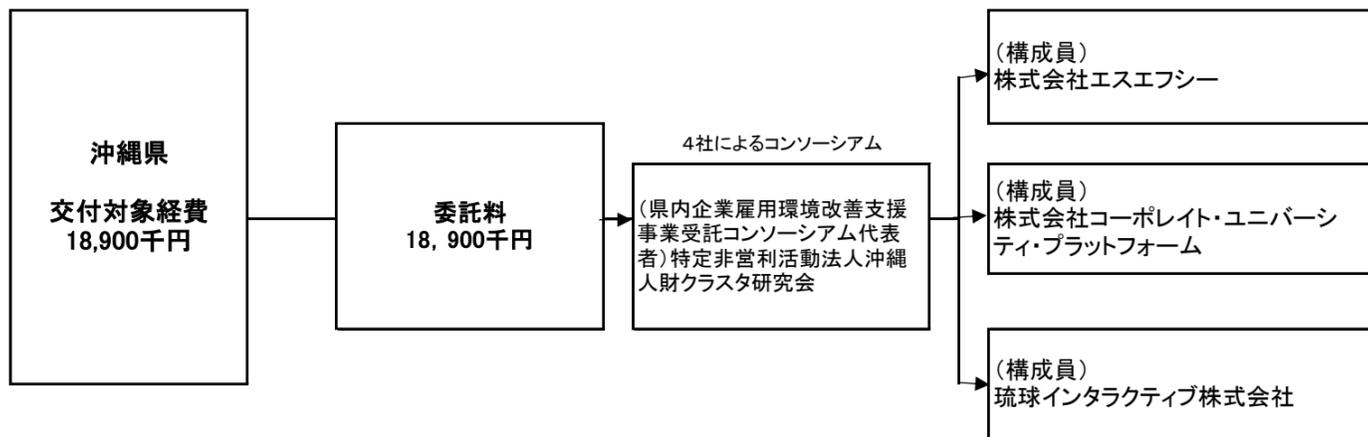
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	152	県内企業雇用環境改善支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(10)-エ			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	働しやすい環境づくり		
事業内容	県内企業の雇用環境を改善し、離職率抑制等を図るため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,486		36,898		18,900
		(b) 予算現額	30,486		36,898		18,900
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	30,486		36,898		18,900
	B. 執行済額		30,468		35,088		18,900
	うち交付金充当額		24,374		28,070		15,120
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.9%		95.1%		100.0%
予算の状況の説明		・令和2年度予算は、令和元年度に比べ17,998千円減額となっているのは、TV番組制作にかかる経費を落とし、WEB等を活用した宣伝・広報活動に変えたことによるものである。 ・執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	人材育成企業認証企業	目標	20社	20社	20社	20社	
		実績	10社	7社	7社	3社	
	人材育成推進者養成企業	目標	60社	60社	60社	60社	
		実績	49社	58社	51社	52社	
進捗状況説明	・人材育成企業認証については、認証制度の周知広報不足から新規の認証制度申請企業数が少なかったこともあり、認証企業の実績に大幅な遅れが生じている。 ・人材育成推進者養成については、概ね目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	人材育成企業認証企業	目標		20社	20社	20社	
		実績		7社	7社	3社	
	人材育成推進者養成企業	目標		60社	60社	60社	
		実績		58社	51社	52社	
	【R4成果目標】 人材育成企業認証企業		目標	20社	20社	20社	20社
	【R4成果目標】 人材育成推進者養成企業		目標	60社	60社	60社	60社
達成状況説明	・人材育成企業認証については、制度創設から新規認証申請企業のうち、認証水準に到達する割合が約4割と認証取得率の低さが実績に大幅な遅れを生じさせている。 ・人材育成推進者養成については、概ね目標値を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県人材育成企業認証制度及び認証企業について、認知度を上げていくために、WEB等の活用、好事例を紹介する冊子の作成・配付、シンポジウムの開催など周知広報に取り組んだ。認証企業について、申請企業数が6社、認証に至った企業数が3社と目標を下回っていることから、申請企業数及び認証取得率を上げるために、人材育成推進者を多く養成し輩出し、認証水準に達する企業を増やしていく。</p>	<p>・県内企業が認証制度の認証に至るまでには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに、一定の時間がかかる。</p> <p>・企業の従業員が多くなるほど、複数の養成者が必要であることから、多くの養成者を輩出する取り組みが必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度及び認水準に達する企業を増やしていく。</p> <p>・認証企業数を増やしていくためにも、人材育成推進者養成者を多く輩出すること。また、当講座に参加する企業数を増やしていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,900	18,900	15,120	3,780	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

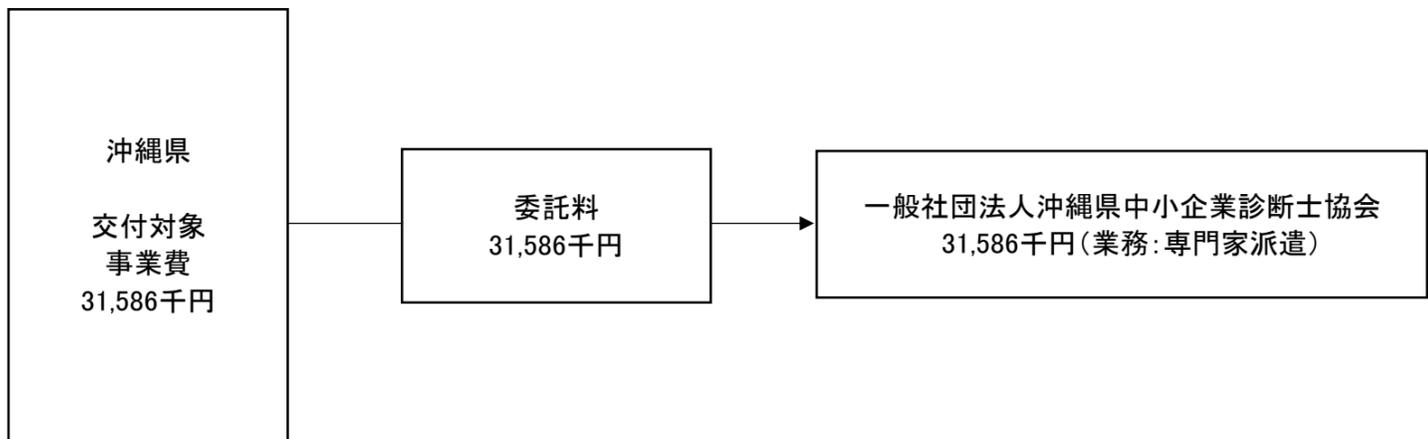
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161	正規雇用化サポート事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-3-(10)-エ			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働しやすい環境づくり Ⅲ-2		
事業内容	経営改善等を通じた正規雇用化を促進するため、既存従業員の正社員転換や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,337		30,822		31,900
		(b) 予算現額	28,337		30,822		31,900
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	28,337		30,822		31,900
	B. 執行済額		26,997		30,519		31,586
	うち交付金充当額		21,598		24,415		25,269
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.3%		99.0%		99.0%
予算の状況の説明		執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	専門家派遣による正社員転換等支援企業		目標	20社	20社	22社	25社
			実績	22社	24社	22社	38社
進捗状況説明	事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、個別訪問等により38社の応募があり、1社あたり十数回程度の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
			目標	60人	66人	75人	
	本事業の支援による正社員転換等人数		実績	83人	81人	80人	
	達成状況説明	成果目標である正社員転換等については、実績が80人で成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、事業の周知を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだまだ可能である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が変化している中で、専門家派遣のニーズが高まっている。 ・正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。 ・正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。 ・正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,586	31,586	25,269	6,317	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162	女性のおしごと応援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ			
担当部署名	商工労働部労働政策課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	働きやすい環境づくり			
事業内容	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	35,702		36,361		27,300
		(b)予算現額	35,702		36,361		27,300
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	35,702		36,361		27,300
	B.執行済額		34,689		35,996		27,026
	うち交付金充当額		27,751		28,797		21,621
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.2%		99.0%		99.0%
予算の状況の説明		執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	個々の女性向け ・キャリアコンサルタント等による仕事よろず相談 ・キャリアアップスキルアップセミナーの開催	目標	・相談業務実施・セミナーの開催	・相談業務実施・セミナーの開催	・相談業務実施・セミナーの開催	・相談業務実施・セミナーの開催	
		実績	・相談業務実施・セミナー42回開催	・相談業務実施・セミナー27回開催	・相談業務実施・セミナー34回開催	・相談業務実施・セミナー34回開催	
	事業所向け ・H28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」の周知・啓発・普及	目標	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	
実績		プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及		
進捗状況説明	・女性就業・労働相談センターに有資格者(キャリアコンサルタント)を配置するなど相談体制を整備することで、女性の就業に関する相談業務を実施した。 ・女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つセミナーを企画し、専門知識を有する講師を配置することで、女性就業・労働相談センターや県内各地(北部、中部、南部、宮古)でセミナーを開催。計34回実施することができた。 ・「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し講座を実施し、受講者が社内での職場づくりの実践に主体的に取り組めるよう、ノウハウの提供と人材の育成を図った。また、企業個別支援募集の周知広報には新聞広報やSNS等様々な広報媒体を活用し、経済団体、関係機関への協力要請に加えて直接企業を訪問して支援プログラムの概要を説明する等支援プログラムの周知・啓発・普及に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	仕事よろず相談の年間対応件数	目標	1,000件	870件以上	870件以上	650件以上	650件以上
		実績	1,030件	788件	759件	688件	-
	「不安・悩みが解消・解決した」等の肯定的な評価(80%以上)を含め、対面相談者にアンケートを実施することにより相談のあり方を検証する。	目標	-	-	-	80%以上	-
		実績	-	-	-	89.5%	-
	「非常に役に立った」「役立つ」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。	目標	-	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
		実績	-	96.5%	97.1%	95.6%	-
	女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取り組みによる効果が出た割合80%以上	目標	-	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
実績		-	100%	100%	0%	-	
達成状況説明	・相談件数については、実績が688件と成果目標である650件を達成することができた。 また、対面相談においては、「不安・悩みが解消した・解決した」等の肯定的な評価が89.5%と目標である80%以上を達成することができた。 ・セミナー開催にあたっては、PCスキル向上のためセミナーやコミュニケーション術など、女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つ様々なセミナーに加え相談会とからめたセミナーを追加実施し「非常に役立つ」「役に立った」との回答が95.6%だった。アンケートを通じて、好評を得たテーマや関心の高かった内容については、受講者のニーズを把握することができた。 ・女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラムに基づく支援については、講座の実施により受講者が社内での職場づくりの実践に主体的に取り組めるよう、ノウハウを提供することはできたが、実際に支援プログラムに取り組む企業がいなかったため、対象企業の取り組み効果の割合については、実績が0%で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経営状況が悪化したことから、職場環境づくりよりも経営の立て直しが優先されていることや、休業要請により支援プログラムを実施できる社員等がいなかったことによるものである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の女性の労働力率は、全国と比較して高く、家計を支える女性の労働の役割が大きい一方、高い非正規雇用率や高い離職率、全国を下回る勤続年数といった雇用の安定性に乏しい現状があり、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるという課題がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大により就業に関する不安や離職に関する女性からの相談が多い中、働き続けられる環境づくりよりも経営の立て直しを優先している企業が多い傾向にあることから、女性が働き続けられる支援プログラムの周知・啓発方法を検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業側と働く側の意識改革や女性が働き続けられる環境の見直し、整備に取り組むためのより具体的な提案、企業支援を行う。 ・コロナ禍だからこそ職場環境の整備が重要であり、支援プログラムが職場改善策を実践できるツールであることを県内の企業・事業所へ周知を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法の施行やコロナ禍を経た働き方の多様化に伴い、企業側と働く側の意識改革として在宅勤務や育児期の勤務時間に配慮した裁量労働制、フレックスタイム、管理職への登用促進、業務の共有化や業務プロセスの見直し、女性の健康課題と働き方の関連性などを題材とした講座の実施や支援プログラムを通して働き続けられる環境の見直し、整備に取り組む。 ・支援プログラムの周知においては、今までの広報媒体の活用に加え、美ら島おきなわやうまんちゅひろば等県の広報媒体も広く活用し、支援プログラムを取り組むうえでも企業が早い段階で課題と改善策が把握できるよう専門家派遣を先に行う等、取り組み内容の改善を図る。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,026	27,026	21,621	5,405	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 27,026千円] --> B[委託料 27,026千円] B --> C["(公財) 沖縄県労働者福祉基金協会 27,026千円"] </pre> <p>(女性の就業等に関する相談業務、女性のスキルアップ・キャリアアップに資するセミナー、ウェブサイト等での情報発信、支援プログラムによる企業支)</p>						

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

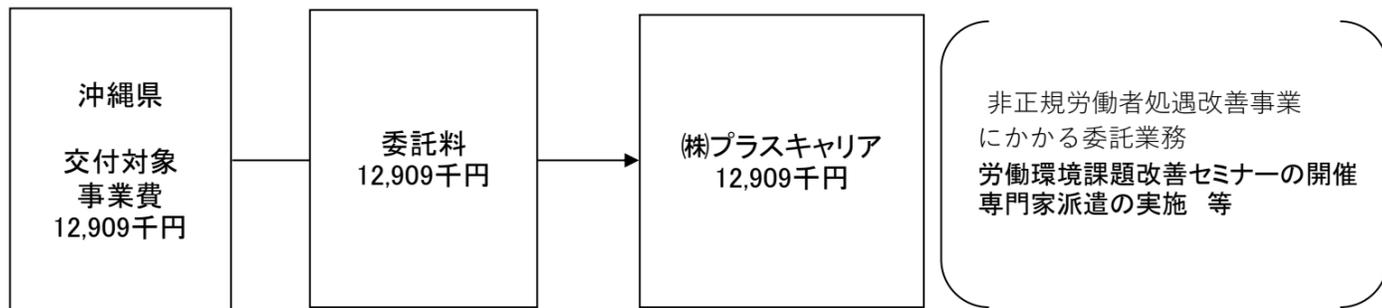
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163	非正規労働者処遇改善事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ			
担当部課名	商工労働部労働政策課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	働しやすい環境づくり		
事業内容	非正規労働者を雇用している県内中小企業における労働環境の改善のため、非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援するとともに、専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度以降)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,770		15,044		13,577
		(b) 予算現額	14,770		15,044		13,577
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	14,770		15,044		13,577
	B. 執行済額		12,954		14,682		12,909
	うち交付金充当額		10,363		11,746		10,327
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		87.7%		97.6%		95.1%
予算の状況の説明		執行率は95.1%であり、不用額は予算減額と執行済額との差によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	労働環境改善セミナー受講者総数	目標	400人	200人	200人	160人	
		実績	410人	207人	246人	218人	
	専門家派遣数	目標	30社	20社	20社	17社	
		実績	30社	20社	20社	17社	
進捗状況説明	セミナーの受講者総数及び専門家は件数については、チラシの配布やマスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を行った結果、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H28年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
	専門家派遣事業所の労働改善目標達成率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	99.4%	—
	セミナー受講者の理解度・満足度	目標		80%	80%	80%	80%
		実績		92%	95.5%	97%	—
	達成状況説明	・専門家派遣事務所については、事業所毎の労働環境の課題を分析し、実態に即した改善目標を設定して支援を行ったところ、17事業所中15事業所が労働改善目標を達成したものの、2事業所が95%という結果となった。 ・また、非正規労働者の労働環境の改善を目的としたセミナーの内容に理解・満足したか等についてアンケートにて検証したところ、理解・満足できたと回答した者が97%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとは言い難い状況にあると考えられる。 ②県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く者の処遇改善にも取り組み必要がある。	①中小・零細企業に対し、労働条件の確保や改善に取り組む必要性について周知を図るとともに、企業の実施に即した労働環境の整備を支援する必要がある。 ②全国と比べて割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。
今後の取り組み方針		
①多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなどより多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。 ②企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,909	12,909	10,327	2,582	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

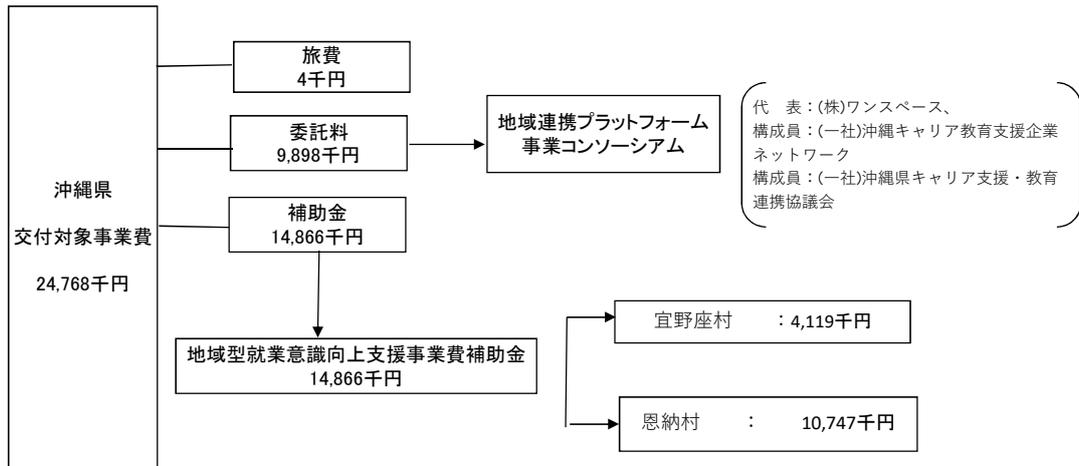
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	150	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ		
担当部署名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進 Ⅲ-2		
事業内容	地域の若年者に対して就業意識向上の取組みを実施する体制を構築するとともに、地域の若年者(小中高の児童生徒)に就業意識向上に繋がる取組みを実施するため組織された、各市町村の行政、教育機関及び地域の経済団体等が一体となった「産学官・地域連携協議会等」の活動等に対する支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	47,323		38,536		31,200
		(b) 予算現額	47,323		38,536		27,448
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 3,752
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	47,323		38,536		27,448
	B. 執行済額		44,806		36,298		24,768
	うち交付金充当額		35,845		29,038		19,814
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		94.7%		94.2%		90.2%
予算の状況の説明		当初3地区の補助予定だったが、うち1地区が新型コロナウイルス感染症流行の影響で取組実施を見送り、補助申請がなされなかったことによる執行残が主となり、執行率は90.2%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助:3地区	目標	10地区	3地区	3地区	3地区	
		実績	9地区	3地区	3地区	2地区	
	②協議会が行っている取組みの実施直後に行っているアンケートの効果的な検証と各協議会や産学官関係者を対象としたコーディネーターの人材育成のための研修を行う。	目標	25カ所協議会	25カ所協議会	25カ所協議会	25カ所協議会	
実績		20カ所	20カ所	26カ所	24カ所		
進捗状況説明	①就業意識向上の取組みを実施する3地区に対し補助を行い、2地区を支援した(1地区は新型コロナウイルス感染症の流行の影響で補助申請がなかった)。2地区の取組参加者は、1,342人だった。 ②各協議会の取組内容は異なるため、共通項目を設けることで、取組の前後で各協議会毎の児童生徒の就業意識の変化について測定することとした。また、人材育成のために、スキルアップ研修(5回)やフォーラム(1回)を実施し、各協議会の活動状況を調査し、24カ所を支援した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	アンケートによる児童生徒の就業意識の肯定的変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標		80%	80%	80%	
		実績		80%	80%	80%	
	【R3年度成果目標】事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善		目標				8割以上
	達成状況説明	成果目標である児童生徒の就業意識の肯定的変化については目標を達成した。各団体が産学官連携のもと職場体験等、地域のニーズに沿った様々な就業意識向上の取組みを実施した結果、若年者の就業意識が肯定的に変化していることから一定の効果があった。また、研修に加えコーディネーター等の情報交換会を実施し、各協議会間の横の連携を図られ、効果的な事業が実施できたと考える。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①各地区間において取組内容に差が見られることもあり、より効果的な事業の実施のためにもコーディネーターの育成が必要である。 ②各協議会の活動に対して効果測定アンケートが全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。 ③新型コロナウイルス感染症流行に伴う経済活動の制限を受け、これまでの雇用情勢が一変していることから、早期から就業意識向上の取組を実施していくことの重要性が高まっている。	①継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組がより効果的に行われ活性化することが期待できる。 ②各協議会が実施する取組の効果測定アンケートを実施し、適正に評価することで取組の説得力が増し、また、学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できる。
今後の取り組み方針		
①ホームページ、フォーラムの開催等で、各協議会の就業意識向上の取組みやキャリア教育に関する積極的な情報発信を引き続き行っていく。 ②コーディネーター育成のための研修会については、協議会のコーディネーター以外の、地域で就業意識向上に取り組むコーディネーターについても研修会への参加を促し、各地域での効果的な取り組みを推進する。 ③各協議会が独自に実施する就業意識向上のための取り組みについて、効果測定ツールを用いた分析・改善等を示すことで、各地域の今後の方向性をフィードバックする仕組みの構築をしていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
24,768	24,768	19,814	4,954	0	0	0



評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業については、市町村等が申請した事業計画を妥当性等の項目で審査し選定している。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者の負担は1年目は0、2年目は1割、3年目は2割負担となっており、妥当である。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

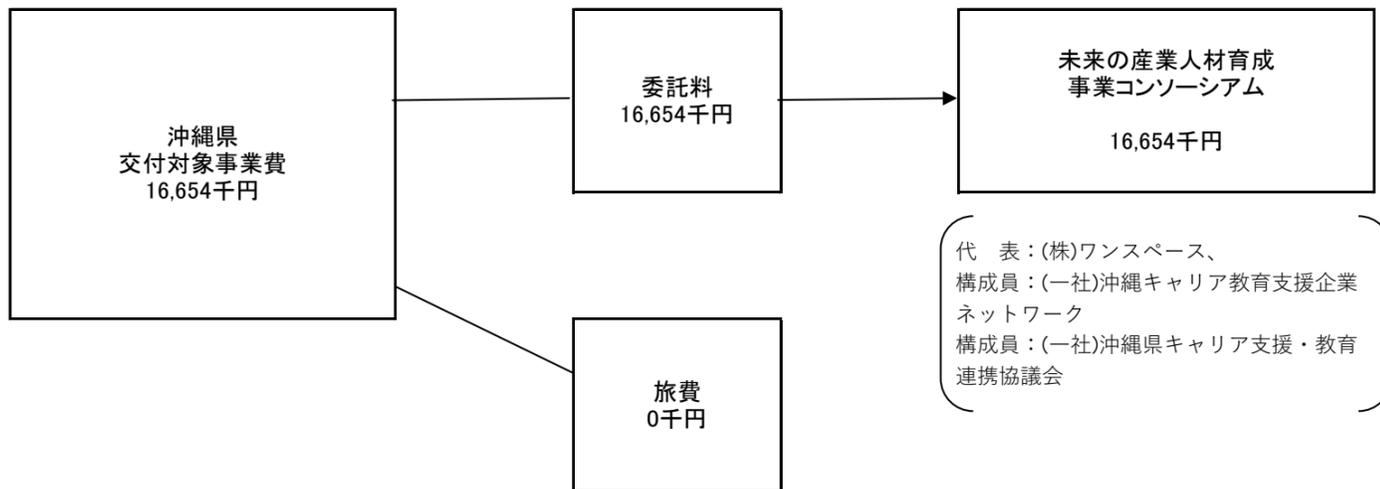
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	157	未来の産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2		
事業内容	沖縄の特性を活かした産業等への業界理解を促すため、各産業界の人材を講師として、早期からの興味関心を育てることを目的に、小中学校の児童生徒等に職業人講話等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	25,946		25,946		18,200
		(b) 予算現額	25,946		25,946		16,985
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 1,215
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	25,946		25,946		16,985
	B. 執行済額		24,668		25,094		16,654
	うち交付金充当額		19,734		20,075		13,324
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.1%		96.7%		98.1%
予算の状況の説明		執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	支援実施校数、事業参加児童生徒数		目標 60校、6,000人	60校、6,000人	60校、6,000人	42校以上 4,200人以上	
			実績 延べ96校 延べ9,459人	延べ65校 延べ7,006人	延べ54校 延べ6,548人	延べ35校 延べ5,908人	
達成 状況 説明	・支援実施校数、事業参加児童生徒数については、目標42校4,200人に対し、実績延べ35校、延べ5,908人と概ね達成している。 ・業界別に効果的な産業理解を促す取組をまとめた事例集を作成し、職業人講話等を実施していない小中学校も含めて配布し、継続的な就業意識の向上を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
	アンケートによる就業意識の肯定的変化 80%以上	目標			80%以上	80%以上	
		実績			87.4%	86.7%	
	【H30成果目標】 観光やリゾート等の産業やキャリア教育への理解(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標		80%以上			
		実績		約70%			
	【R3成果目標】 取組後の就業意識に対する肯定的回答	目標					80%以上
進捗 状況 説明		令和2年度成果目標については、目標80%以上に対し、実績約86.7%と達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の事業周知が新型コロナウイルス感染症の流行に伴う休校措置期間と重なり、学校の年間計画への組み入れ調整が遅れたことにより、学校の申込から取組実施までの期間が短く、カリキュラムの調整が不十分な事例が発生した。 ・今後、自走化を念頭に、小中学校において、継続的に実施するため産業界と学校の直接連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の申込から取組実施まで十分に時間を取り、学校の要望と産業界が伝えたいことを調整し、練り込んだカリキュラムにする必要がある。 ・業界別のカリキュラムひな形を作成し、学校調整の短縮と産業界講師の負担を軽減する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の申込から実施までの期間は原則として2か月以上確保し、準備の時間を十分に確保することとする。 ・キャリア教育を実施する教師に対しても、産業界の理解を深める取組を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,654	16,654	13,324	3,330	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか領収証により内容を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	